

在宅歯科医療の現状と地域医療連携

細野 純

細野歯科クリニック

Present state of home dental care and regional medical cooperation

Hosono Jun

Hosono Dental Clinic

Along with aging population especially in metropolitan area of Japan, the number of older people having both medical and care needs will increase. Home medical and dental care are necessary in the integrated community care system to support people having difficulty to visit a hospital or a dentist. Home dental care is comprehensive multidisciplinary treatment provided in patient's residence in cooperation with other medical and care staffs, and includes dental treatment, management of oral health and oral function, dysphagia rehabilitation and eating support. To promote collaboration in medical/dental treatment and care, sharing patient/user-centered information is an important issue. Information network using cloud computing are used to share the information. In addition to the online system, offline collaboration by meeting face to face among medical, dental and care staffs is also important. In this session, we would like to consider present state of home dental care and information of medical/dental treatment and care in the regional medical cooperation.

Keywords: integrated community care system, home dental care, regional medical cooperation, sharing of information on medical/dental treatment and care

1. はじめに

今後、大都市圏を中心に日本の超高齢化は進み、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ要介護高齢者はさらに増加する。歯科診療所などに通院が困難な要介護者を地域で支えていくためには、在宅医療、在宅歯科医療は、地域包括ケアシステムに不可欠な医療である。在宅歯科医療は、歯科治療、歯科専門職による口腔衛生管理、口腔機能管理、摂食嚥下リハビリテーション、食支援などを生活の場において多職種と連携協働して提供される包括的な歯科医療である。医療と介護の連携推進には、患者、利用者を中心に、関連する多職種において医療と介護などにかかわる情報をいかに共有するのが課題である。現在、クラウドコンピューティングを利用した情報ネットワークが利用されてきているが、オンラインのシステムと共に、オフラインの顔と顔を合わせる連携も重要である。ここでは、在宅歯科医療の現状と地域医療連携における医療・介護情報の共有について考えてみたい。

2. 在宅歯科医療の実施状況

平成27年5月のNDBデータによると、都道府県別の歯科訪問診療料の算定のあった歯科医療機関数は12,693施設であり、全国的に歯科訪問診療を実施している歯科医療機関の割合には地域差がある(図1)。平成26年の医療施設調査によると、在宅歯科医療サービスを実施している歯科医療施設の割合は、全歯科医療施設の約20.5%となっており、未だ限歯科医療施設が在宅歯科医療を実施しているのが現状である。また、全国の在宅療養支援歯科診療所の届け出数は、平成26年では6,054の歯科診療所が届け出を行っており、在宅療養支援歯科診療所は増加傾向にあるものの、全歯科診療所の約9%にとどまっている。

歯科訪問診療の実施状況

○ 歯科訪問診療を実施している歯科医療機関は12,693施設であり、都道府県別に見ると東京都が最も多く1,153施設、最も少ない福井県が64施設であった。
○ 一方、歯科保険医療機関数(病院歯科含む)に対する割合をみると、最も高い島根県が32.8%であるが、最も低い東京都では10.6%と歯科訪問診療を実施している歯科保険医療機関の割合には地域差が認められる。

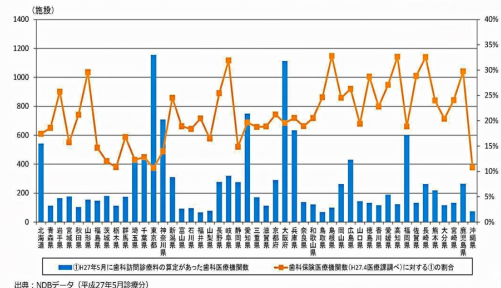


図1 歯科訪問診療の実施状況

歯科訪問診療の実施歯科医療機関の割合には、地域差がある

3. 在宅療養支援歯科診療所における地域医療連携

平成26年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(平成27年度調査):訪問歯科診療の評価及び実態等に関する調査によると、在宅療養支援歯科診療所における地域医療連携として、連携している歯科医療機関は、病院歯科が最も多く、次に歯科大学病院、歯科大学付属病院が多くなっている(図2)。また、連携している医科の医療機関は、在宅療養支援診療所(在支診)が最も多いが、連携している医科の医療機関はないという回答も多くあると報告されている。連携している機関等については、歯科医師会が最も多く、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所などは少ないのが現状である(図3)。今後、在宅歯科医療の提供量を増加させると共に、質

の高い在宅歯科医療には、地域医療連携を基盤とした、医療・介護の情報共有が重要となる。

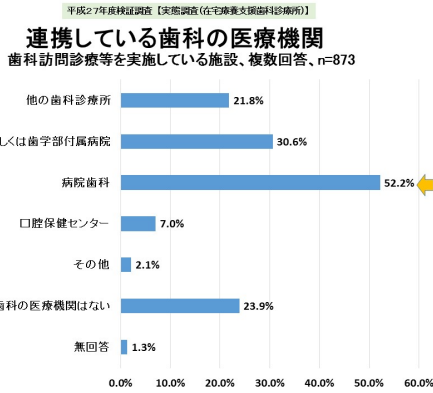


図2 連携している歯科の医療機関
病院歯科が最も多くなっている

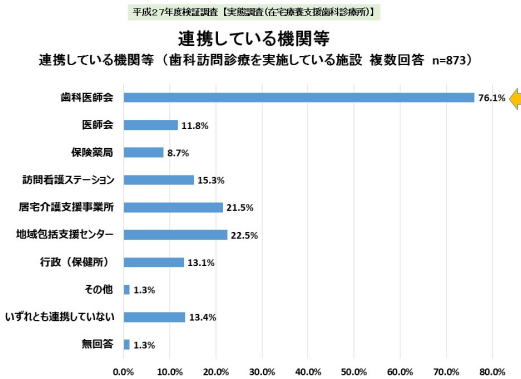


図3 連携している機関等
歯科医師会が最も多くなっている。

4. 在宅医療・介護情報の共有

平成27年度より、在宅医療・介護連携推進事業が介護保険法の地域支援事業に位置付けられ、平成30年度までに全国の市区町村で実施される。その事業では、「医療・介護関係者の情報共有の支援」も項目として挙げられている。今後、地域は、在宅医療・介護連携の推進、そして、連携協働から統合へ

の時代を迎えると考えられる(図4)。入院医療から在宅医療、介護への連携は、病院における退院調整、退院時カンファレンスなどより、その情報提供がなされているが、歯科がかかわることが少ないのが現状である。近年、在宅医を中心にクラウドコンピューティングを利用した在宅医療の情報ネットワークが利用されてきているが、オンラインのシステムと共に、オフラインの顔と顔を合わせる連携として、現場でのケアカンファレンスは必要である。特に外部からは見えない障害である、摂食嚥下障害についての理解と「口から食べること」への支援が必要となるケースでは、食形態や食事介助方法など、介護現場での具体的な指導や指示が必要となる。数値情報、単純な画像情報では適切に伝わらないこともあり、情報提供方法には課題が多い。また、認知症高齢者、独居の高齢者も多くなることから、治療などの意思決定プロセスや介護力などにも配慮した対応が求められる。在宅歯科医療の現場では、病院歯科などとの連携、在宅医、訪問看護師など医療職だけでなく、患者や家族、介護職にも理解と協力を得られやすい歯科からの情報提供が大切である。地域医療連携を推進するためには、歯科関係者側の「ネットワーク」を良くすること。身近なところでの「ネットワーク」を構築すること。関連する多職種間での「チームワーク」を良くすることが挙げられる。この「3ワーク」を推進し、「顔の見える関係」から、さらに「信頼される関係」へ醸成していくことが大切であり、そのための情報共有でありたいと考えている。

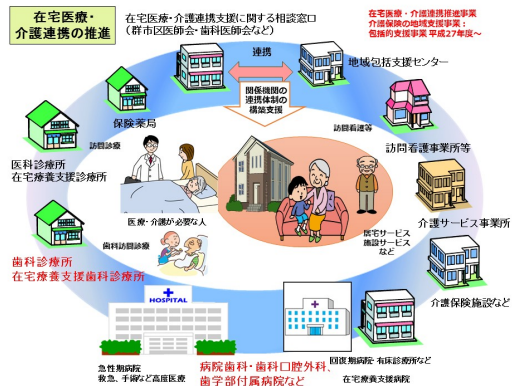


図4 在宅医療・介護連携の推進
地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置付けられている